

OPECプラスの協調減産、現行水準維持も プーチン氏示唆

【モスクワ 22日 ロイター】 - ロシアのプーチン大統領は22日、原油の協調減産について、ロシアが現行水準での継続を排除しないという考えを示した。

プーチン氏は会合で、石油輸出国機構（OPEC）のサウジアラビアや非加盟国の米国などと接触しているとし、「われわれは協定を何か変更する必要はないと考えており、市場がどう回復しているかを注意深く見ていく。消費は増加傾向にある」と述べた。

一方で、「既存の減産を維持することや、これまでの計画ほど早期に撤回しないという可能性も排除しない」とし、「必要であれば、さらに削減するという決定もできるだろう。しかし、現時点でその必要性はないと考えている」と語った。

ロシアを含む主要産油国で構成する「OPECプラス」は、低迷する石油市場を支えるため、現時点で日量770万バレルの協調減産を続けており、来年1月に減産枠をさらに200万バレル縮小する予定。

一部の専門家は、需要見通しが弱いため、OPECプラスが減産縮小を遅らせる可能性があるとみている。

OPECプラスは12月1日にオンラインで閣僚会議を開き、今後の戦略を協議する。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

10.25

担当者：岩崎

原油、漂う下落リスク

中国輸入・欧米消費 下振れの見方

原油相場の上値が重い。産油国の減産や新型コロナウイルス禍からの経済の活動再開で足元は原油の供給不足に転じたが、減産縮小の観測や需要の先行きへの不透明感も漂う。米大統領選や11月末から予定される石油輸出国機構(OPEC) 閣連会合の結果次第では下落するリスクもある。

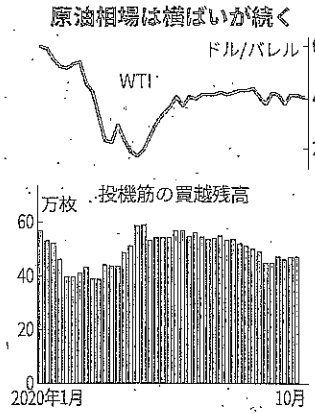
減産縮小も弱材料



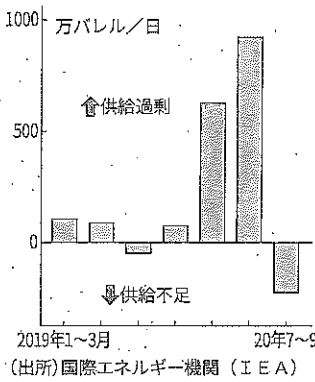
どの「OPECプラス」による5月以降の大規模減産や、各国の経済再開でひとまず消費が上向いたためだ。

米国のWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)は23日、日本時間での時間外取引で1円40.75近辺で推移した。10月以降、終値は40円を挟むかたじけなく幅な値動きが続く。

原油の需給はコロナ禍の影響で4～6月に日量900万バレル超の供給過剰に陥ったが、国際エネルギー機関(IEA)の10月14日発表の月報によると7～9月に同230万バレルほど供給不足に転じた。OPECはロシアなど「戦略備蓄の積み増しに



足元で原油は供給不足だが...



よる購入もあるとみられ、輸入は減速する可能性がある」とみる。

さらに欧米でのコロナ感染症拡大がある。欧州各国は外出制限など再び対策の強化に動いた。米国では感謝祭やクリスマスで例年移動が増える時期だが、今年は大幅に減るとの予想もある。ガソリン消費の押し下げが、仮に中国の輸入減速やコロナ拡大による需要の押し下げ(需要)の弱体化に終われば、原油相場は上向く。米国の石油会社は増産に動きやすい。米カンザスシティ連銀の調査では、連銀の管内にある4割ほどの石油会社は「1円41～45円になれば、止めていた油井での生産を再開する」と答えた。需給が緩むと価格の押し下げが期待される。

この先は「巨額インフレ」が懸念される。OPECプラスは21年1月以降、減産幅を縮小する予定。サウジアラビアは油価を支えるために減産幅の維持を

検討していると伝えられているが、ロシアのワク・エネルギー相は「話し合つのは時期尚早」と消費姿勢を示した。減産幅がどう決着するかは価格に影響を与える。市場は11月30日、12月1日のOPEC閣連会合での協議の進展に注視する。

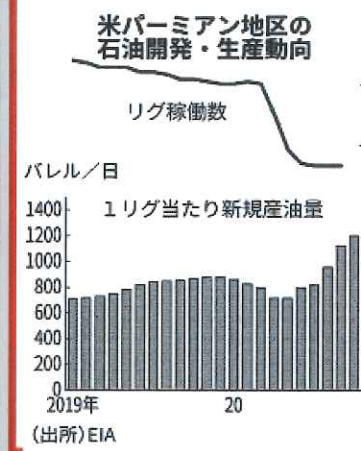
目前に迫る米大統領選では、22日のテレビ討論会で「グリーンなエネルギー」を柱にする」と主張する民主党のバイデン氏が支持率で優勢だ。当選すれば「原油需要は増えずらへ、中長期的に相場は上がりにくくなる」とみずほ総合研究所の井上淳氏は予想する。

9月下旬以降、投資筋の買越残高は47万枚前後

(飛田雅)

米原油先物が史上初のマイナス価格を付けてから半年。世界最大の産油量をもつ米で原油の生産効率が大躍進を遂げている。収益改善を急ぐシエール企業が優良鉱区で低コストでの操業を徹底。1拠点あたりの新規生産量は過去最高水準にある。業界再編や淘汰も進む。効率生産を進めるほど相場安が続く葛藤の中で、各社のコスト耐性が試されている。

米シェール 効率生産急ぐ



5月から67%増える。統 計が残る2007年以降で最多だ。バックンやイーグルフォードといった「新規の開発を減らすと他の有力地区でも傾向は同じだ。シェールオイルは地中の頁岩(けつがん)を水に掘削し、水圧でヒビ

需要低調、収益改善迫る

を回して回収する。油価低迷が続く、多くのシェール企業の業績が悪化。コストを抑えながら少しでも多くの原油を生産しようとする工場の「新規の投資を減らす」と桑太証券の吉田哲氏は分析する。

掘削済みの油井 活用

その手法の一つが、掘削済みの待機井戸「DUC」(dried but uncompeteed)の活用だ。油井在庫とも呼ばれ、仕上げ工程として水圧破砕すければすぐに生産できる状態を指す。EIAによれば、パーミアン地区のDUCは9月時点で9525カ所と2カ月連続減。掘削のコストを下げずに「在庫の取り崩し」で生産を維持していることを示す。新規開発の停滞で同地区のリグ稼働数は約120基と4月の半分以下に減った。それでも地区全体の生産量は日量約438万バレルと、直近の底だった5月から13%増えた。石油天然ガス・金属鉱物資源機構(OGREC)の古藤太氏は「資源量は米石油メジャーのDUCを稼働させている」とみる。技術革新の影響も大きい。近年の油価低迷を受け、1油井あたりの掘削範囲を広げたり、掘削後にすぐに水圧破砕して生産のリードタイムを圧縮したりしてコストを下げた。カンザスシティ連銀が域内のエネルギー企業に今秋実施した調査では、利益の出せる原油価格は平均水準は1バレル49ドルと1年前の調査時より6ドル下がった。もっとも、足元の原油価格は40ドル前後。多くの石油企業におお逆風が続く。6月にはシェール老舗のチェスバーク・エナジーが経営破綻。19日に米石油メジャーのコフィリップス(Phillips 66)が大手のコンチンエンタルを買収すると発表された。業界再編と淘汰が進み、合理化圧力が一段と強まる可能性もある。大和証券の壁谷洋和氏は「米石油会社の多くが先物市場などで価格をヘッジして収益をつないでいるが、(先物でヘッジしやすい期間の)1年間は、利益の出せる原油価格が1バレル49ドルと話す。新型コナウェイルス禍が収束せず、需要不振に伴う価格低迷がさらに長引けばヘッジ手段の選択肢も減る。必死の低油価対策は時間との戦いでもある。」(小野嘉伸)

ウメモト インフォメーション

引用：日経 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年10月23日 担当者:水谷

植物系廃棄物から高効率の再生燃料 ビックス、岡山大

環境エネ・素材 中国 岡山

2020/10/23 12:00 | 1138文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 画像の拡大 その他

経営コンサルティングのビックス（京都市）は、岡山市内の研究開発室で使用済み食用油や製油の搾りかすなど植物系廃棄物を活用した植物バイオマス燃料を開発した。燃焼効率は石炭とほぼ同等といい、温暖化抑止の効果が期待できる。廃棄物処理コストも圧縮できるため、近く県内に本格的な製造拠点を設け協力企業を広げる計画だ。

開発した植物バイオマス燃料の基礎素材となるのは、天ぷら油などの使用済み食用油（廃食油）のほか、植物性食用油を製造する際に生じる搾りかす（油さい）。



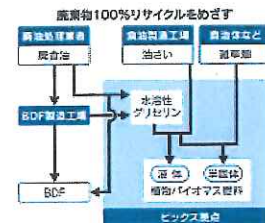
画像の拡大

廃食油は触媒を加えて分離され、約60%はバイオディーゼル燃料（BDF）になり建設機械などの燃料として再利用されているが、残る約40%は焼却、廃棄されてきた。同研究開発室は、この廃棄物質から水溶性グリセリンを精製。食用油メーカーが廃棄するトウモロコシや大豆、菜種などの油さいと混合した液体が火力に反応して激しく燃えることを発見した。

燃焼効率は石炭とほぼ同等という

さらに、この液体に公園や道ばたの雑草類を直径1ミリ前後のミル状にして加えて作った半固形の物質も同様に激しく燃え、燃料として活用できることがわかった。

燃焼実験の結果、どちらも石炭燃焼時と同等の1キロ当たり6千～8千キロカロリーの熱量が発生。木質バイオマス発電などに利用される木質ペレット（同約4千キロカロリー）の約1.6倍の熱エネルギーが得られることがわかったという。「いずれの燃焼灰も肥料になり100%リサイクルできる」（研究開発室）という。



画像の拡大

現在、廃食油や油さい、雑草類はいずれも有償で処分されている。ビックスは近く岡山県内に用地を確保し、廃油処理業者や製油・食品関係企業、公園・道路の管理団体などに働きかけて、これら廃棄物を比較的安価な処分料で引き取って集積。植物バイオマス燃料の本格生産に取りかかる。同時に液体、半固体、双方の燃料販売へユーザーを開拓する。

燃料の燃焼装置の基本構造も固めており、近くデモ機を製作。ボイラーとの運動など、ユーザーのニーズに合わせた装置販売にも乗り出す。

同社は2004年に設立（資本金2700万円）し、現在の従業員数は6人。経営や電子技術のコンサルタントを続けてきたが近年は業績が低迷している。岡山県内で活動するスタッフが製油会社に食用油生産で大量に発生する油さいの再利用を提案して協力を取り付けたことから、再生燃料の研究に着手した。

今年に入って燃料開発で成果が見込めると判断。6月には岡山大学（岡山市）津島キャンパス内にある企業インキュベータ施設に入居し、研究開発室を立ち上げて新分野に軸足を移した。

名雪総社長は「岡山を拠点に協力企業を集め、全国に活動を広げたい」という。植物バイオマス燃料を活用したボイラーづくりやバイオマス発電も目標に置いている。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

2020年10月23日

担当者：椎野

化学総合

丸紅ケミックス

新規ビジネス創出に力

社長直轄組織を新設

丸紅ケミックス(東京都千代田区、衣畑雅寿社長)は新規事業創出に注力する。11月1日付で社長直轄組織「プロジェクト室」を新設する。同社が主体となって事業投資を推進していくための組織。今後、同社で発案した投資プロジェクトは丸紅本体の審査を経て、同社が直接投資する体制にする。向こう2年以内に既存ビジネス周辺で3件程度の事業投資を計画している。事業投資を積極的に活用すること、ビジネスの高度化、付加価値化を図る狙い。

2年以内に3案件投資



衣畑社長

プロジェクト室は4人体制でスタートする。室

長には丸紅・化学品本部・化学品第四部の林高史部長代理が就任。同社のスペシャリティケミカル本部、インターストリアルケミカル本部で投資プロジェクトを手がけている

担当者3人が室員を兼任する。各営業本部で取り組んでいる投資プロジェクトを専門部署に集約することで、事業開発を加速させる狙いだ。

紅本体の審査を経て、主に丸紅本体が投資を実行してきた。今後はプロジェクト室が中心となり、自社で発案して初期段階の事業開発まで手がけた投資プロジェクトについては、丸紅本体の審査を経た後、自社で直接投資する体制

にする。事業投資は同社が経営権を確保できるマジョリティ出資を計画。自社が有する人材、情報、経営ノウハウなどの経営資源を積極的に投入し、事業運営を担っていくことで、出資先企業の企業価値向上を図る。同時に

針。具体的な投資先としては、既存ビジネスの周辺領域を検討。すでに3件程度の投資プロジェクトを発案しており、向こう2年以内にも投資実行を目指している。

国内外の有望案件を探索する考え。総合商社系化学品商社としての強みを発揮していく(衣畑社長)とし、親会社の資金力を活用することで自社の事業規模を超える案件に投資することも視野に入れていく。

同社は今年度、3カ年中期経営計画の最終年度を迎えた。来期からスタートする新中期経営計画でも引き続き事業投資などを通じて新機能を創出することで、ビジネスの高度化、付加価値化を図っていく考え。